

## 第3次牧之原市総合計画 基本構想（案）

### 1 目的

この基本構想は、牧之原市が次世代に向けて更なる発展を遂げ、この地で暮らすことに幸せを感じられるまちをつくとともに、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても高い持続性を確保していくため、目指すまちの姿やまちづくりにおける理念を明確にするものです。

当市は、東西 15 kmの海岸線、豊富な農水産物などの地域資源を有し、豊かな自然環境と温暖な気候に恵まれるとともに、富士山静岡空港、御前崎港、東名高速道路相良牧之原 I Cとそれらを繋ぐ道路ネットワークなどの立地環境を背景に、ものづくり・研究拠点が多数立地しており、豊かな自然と高度な産業集積が共存する強みを持ったまちです。

一方で、10年間で出生数が半減するなど、若者の減少がまちの持続性に向けた大きな課題であるため、当計画は、当市の強みを活かして、住む魅力の向上に重点的かつ具体的に取り組む「プロジェクト推進型の総合計画」として策定するものです。

### 2 計画期間

第3次総合計画基本構想の計画期間は、令和5年度（2023年度）から令和12年度（2030年度）までの8年間とします。

### 3 計画の構造

第3次総合計画は、牧之原市自治基本条例第15条の規定に基づき策定するものです。

理念や基本的な考え方などは基本構想、個別の政策・施策の方向性は基本計画、個別の事業は実施計画に位置付けます。

また、計画に重点的に取り組む考え方、方向性、事業を位置付け、連動させます。

計画	内容	重点分野の位置付け
基本構想 (8年間)	理念・基本的な考え方 姿勢	重点方針
基本計画 (前期4年間、後期4年間)	個別の政策、施策の方向性	重点戦略・プロジェクト
実施計画 (毎年見直し)	個別の事業	重点戦略・プロジェクト 事業

#### 4 まちづくりの理念（将来都市像）

「R I D E O N M A K I N O H A R A 夢に乗るまち 牧之原」

「豊かな自然を活かした 心豊かでアクティブな暮らしが実現できるまち」

まちづくりの理念は、市のシティプロモーションのスローガンと連動したものとします。

当市は、「かがやく海」、「ゆたかな食」、「あたたかい人々」、リラックスした空気など、夢ややりたいことが叶う土台があるまちです。

心の底から湧きあがる、真っすぐな想いに乗って、新しい一歩を踏み出すことで、人が輝き、夢を実現して、まちを変え、暮らしの豊かさを生みます。

自然資源を中心とした地域の魅力を活かして、住民や来訪者が、心豊かで、健康的で、活動的な暮らしが実現できるまちを目指します。

#### 5 将来人口

令和12年度末の将来人口は、「40,200人」を目指します。

牧之原市まち・ひと・しごと創生総合戦略人口ビジョンと整合性をとります。

直近の日本人20歳から39歳男女の移動率の半減などにより、同時期の国立社会保障人口問題研究所の推計に比べて、5,000人以上の人口減少抑制を目指します。

#### 6 実現に向けた基本的な考え方・姿勢

将来都市像や理念の実現に向けて、各施策の方向性などに反映する基本的な考え方を「まちづくり全般」と「土地・空間利用」の視点から示します。

また、取り組みにおいて心がける「姿勢」を示します。

##### (1)まちづくりの基本的な考え方

###### ①安心安全な暮らしの確保

- ・当市は、沿岸部に住民の約7割が居住しており、海に面した暮らしは、当市の強み、魅力である一方で、地震津波災害などへの危機意識と密接な関係にあります。
- ・安心安全への不安は、居住地選択における大きなマイナス要素であるため、暮らしの魅力に係るプラス要素を伸ばすだけでなく、地震津波などの各種災害によるマイナス要素を抑え、住民の生命、健康、財産が守られ、安心感を持てる地域としていくことが重要です。
- ・当市の地理特性や移住定住希望者のニーズにあった住宅・用地供給を行い、居住地選択の幅を広げることも解決策の一つであるため、各施策の推進に合わせて、既存の市街地における対策と、新たな選択肢の提供に取り組む

ます。

- ・ポストコロナの社会経済に即した新しい生活様式や地域経済の確立に、市民が一体となり取り組み、感染症や社会経済の変化に対しても強い地域づくりを進めます。

## ②公民連携・市民協働

- ・暮らしの魅力は、民間が経済活動として提供する買い物、娯楽などのサービスとつながりが強く、魅力あるライフスタイルや賑わい拠点の創出などには、人を呼び込むことや稼ぐノウハウなどの高い経営能力を持つ民間の存在が不可欠です。
- ・短期間に、少ない投資で、効率よく暮らしを豊かにするため、公共と民間がお互いの特性を活かして連携し、相乗効果のあるサービスやライフスタイルを生み出します。
- ・また、自治会活動などの生活に密着するコミュニティは、住民主体で運営されており、一人ひとりの主体的な関わりや、自立した行動によって支えられています。
- ・取組を進めるカギは、プレイヤーとなる人材です。市内には、1兆円規模のものづくりを支える企業のかや、協働のまちづくりで培われた市民力があり、まちの未来に向けて連携して取り組みます。

## ③広域行政・広域連携

- ・多様で複雑化するニーズへの対応、新たな技術や制度の導入など、当市単独では資金や人材などの必要な資源が不足することが予測され、住民の生活圏単位で連携した方が効果的な施策が今後益々多くなります。
- ・広域での連携によって基礎的な行政サービスや、生活に係る都市機能の確保、公共施設の維持更新などに、スケールメリットをもって取り組みます。
- ・医療分野などでは、医療圏域で機能分担し、サービスを補完し合う必要があります。

## ④SDG s の推進・循環型の社会経済への転換

- ・持続可能なまちづくりや地域活性化に当たっては、国際社会全体の持続可能な開発目標（SDG s）の理念に沿って進め、政策全体の最適化や課題解決の加速化を見込みます。
- ・国では、2050年に二酸化炭素など温室効果ガスの実質排出量をゼロとするカーボンニュートラルに取り組んでおり、2030年には46%の削減を目指しております。
- ・当市としても国際社会の一員として世界の持続的な発展に資するため、ゼ

- ロカーボンシティ宣言の実現に向けて、市民総がかりで取り組みます。
- ・当構想の終期である 2030 年における目標達成に向け、計画的な取組を進めます。
  - ・これからの社会経済においては、産業の持続性と環境問題は密接な関係にあるため、基幹産業を中心に、環境と経済の好循環の実現を図ります。

#### ⑤多様な人材や文化が共生する社会の実現

- ・国内全体での人口減少が進む中、日本人だけでは、生産、研究拠点が集積する当市のものづくりを維持できないため、外国籍住民の増加が今後も続くことが予測されます。
- ・また、魅力あるライフスタイルや産業を創出し、市外からも当市に交流、移住する人を増やしていく必要があります。
- ・そのような中、「郷に入れば郷に従え」の考えだけでは、多様な人材や文化を受け止めることができないため、産業構造による住民の国際化の流れに前向きに適応し、まちの力としていきます。
- ・多様な人材や文化が共生する社会に向けて、移住者への必要な支援や、コミュニケーションによる相互理解を図り、人材や文化の多様性を当市の生活、教育、観光などにおける魅力としていきます。

### (2) 土地・空間利用の基本的な考え方

#### ①既存市街地と高台をつなぐ都市構造の構築

- ・7割の市民が居住する「相良」、「静波・細江」の既存市街地と、東名高速道路や空港へのアクセスに優れ、地震や津波による災害に強い「高台」の各エリアにおける魅力ある拠点形成と、拠点間の連携で相乗効果を図る「富士山型ネットワーク構造」によるまちづくりを推進します。
- ・これにより、各エリアの特色を活かしたコンパクトなまちづくりと、市域全体の土地利用の最適化を進めるとともに、住環境の選択幅を広げ、民間の経済活動の誘導などを通じた賑わいづくりにより、交流、関係人口、更には定住人口の増加を図ります。

#### ②各地域特性に応じた土地利用の促進

- ・「住宅」、「観光・交流」、「ものづくり」の3つの特色を考慮するとともに、各エリアにおける公共・民間の拠点施設、歴史文化、地形や景観、交通インフラを活かし、利用者ニーズに合った土地利用、魅力あるまちづくりを進めます。
- ・市民生活や産業活動において、近隣市との交通軸となる国道 150 号、国道 473 号及び主要地方道などの沿線周辺は、産業や暮らしの魅力を高める施

設の誘導や充実を図ります。

#### ア 住宅

- ・現在の既存市街地エリアの周辺や、高台エリアに、若者世代の定住に繋がる、若者のニーズに応える住宅用地の確保を進めます。
- ・安心安全、交通の便、各エリアの特色の発揮などに配慮します。

#### イ 観光・交流

- ・富士山静岡空港、東名高速道路相良牧之原 I C 周辺に、国外や首都圏など広域からの人の流れを呼び込む拠点形成を進めます。
- ・駿河湾に面した 15 km の砂浜や農水産物などの資源を活かし、マリンスポーツや食などを楽しめる特色あるエリアを、国道 150 号沿いに東西に繋げることで、観光客や地域住民が目的に応じた多様な楽しみ方が実現できる沿岸部利用を進めます。

#### ウ ものづくり

- ・国道 473 号周辺は、東名高速道路相良牧之原 I C、御前崎港と高規格道路で直結しており、製造業が立地する基盤が整っていることで大規模な工場や研究所が集積しています。
- ・この沿線を中心に、製造、研究、物流などのニーズに合わせた土地利用を進めます。

#### ③公共施設や遊休公共用地の活用

- ・住環境や賑わいづくりと、公共施設の整備、利用を一体的に進めます。
- ・公共施設の適正化を進める中で、市街地に大規模な遊休用地が発生する場合は、そのエリアの将来を見据えた活用を進めます。

#### (3) 取組に向けた姿勢

##### ①スピード感をもって取組む・まずやってみる

- ・社会背景が大きく変化し、常に新しい価値観や仕組みが生まれている社会の中で、課題に目をつぶり、変化への対応に躊躇していると状況は悪い方向に向かっていきます。
- ・直面する課題に対応する新しい試みに積極的にチャレンジします。
- ・小さい取組、狭いエリア、試験的からでもまずは始めます。
- ・困難な課題でも、打開策を探し、価値を見出せれば、次の展開が広がるため、フットワーク軽く、素早く手を付けます。

### ②目的とターゲットを明確にする

- ・誰もが対象の発想は、誰にも響きません。当市が抱える課題の根本的な解決に向かうため、そのターゲット層に訴えかける、効果的な取組を進めなければなりません。
- ・個々の事業やエリアの特性などに合わせて、「今いる住民」、「次世代の住民」などのターゲットを明確にします。
- ・移住定住や賑わい拠点の整備などは、エリアごとの強みをはっきり出します。
- ・ソフト事業もターゲット層の意見を聞き、ニーズをしっかりと反映します。その積み重ねにより、まち全体の総合的な発展を目指します。

### ③魅力や取組を積極的に発信する

- ・発信する情報量が、人の関心や熱量を生み、それが人材や活動を生むことで、さらに情報を発信するサイクルを生みます。
- ・当市の魅力や、課題、取組の状況などを発信し、知ってもらう、関心を持ってもらうことがまちづくりへの参画や交流、移住定住に繋がります。
- ・何か面白いことが起きる、常に面白いことが発信されるイメージがあるまちにしていきます。

## 7 重点方針

重点的に取り組むことの方針・基準を示します。

### (1) 牧之原らしい暮らしや遊びのローカルスタイルを創出する

- ・交通利便性に優れ、地震や津波災害に強い高台地域と、観光資源や農水産物などの地域資源が豊富な沿岸部地域の特色を生かした魅力ある拠点を形成します。
- ・各エリアの魅力を発揮できる産業、体験型のサービスや生活スタイルを公民連携で創出し、当市独自の暮らし方、楽しみ方を創出します。
- ・自然環境や地域資源を活かした「心」の豊かさを満たすまちづくりを、各エリアの特性に応じて展開するとともに、各拠点の連携による相乗効果を発揮し、まちの総合発展を図ります。
- ・独自性のある暮らし方や遊びのローカルスタイルを発信し、交流・関係人口を確保するとともに、今いる住民の暮らしに係る満足度を高め、移住定住を促進します。

### (2) 地球環境にやさしく、持続可能な循環型産業を創出する

- ・国内有数の茶産地である農業や、自動車産業を中心として工場や研究施設

が集積する当市のものづくりを、脱炭素の促進などの社会経済情勢や、消費者や取引先のニーズの変化などに合わせて、転換、発展することを促進し、次世代に向けて持続性のあるものにしていきます。

- ・地域内で人とお金を循環させる「循環型の経済構造」の構築に向け、関連産業の革新と創出を支援するとともに、住民生活における脱炭素の推進、域内消費の拡大に向けた各種支援や消費意識の転換などを図ります。
- ・今後、経済活動や市民に密着したサービスの担い手として、外国籍住民の力が不可欠となることから、日本国籍の住民と外国籍の住民が共に暮らす地域づくりを進め、多様な文化や価値観などをお互いに認め合い、安心して暮らせる地域づくりを進めます。

### (3) 若者世代が住みやすい暮らしを創出する

- ・出生数が周辺市に比べて極端に減少している状況を改善するため、若者世代の住みやすい環境づくりに向けて、子育て、働き方、教育、家族生活など、各ライフステージにおける付加価値の高いサービスの提供に力を入れます。
- ・特に、平日にまちの中で暮らす「小さな子どもを育てる母親の視点」で、安心して、楽しみながら子育てができ、将来に希望が持てる環境づくりやサービス充実に取り組みます。
- ・仕事と子育ての両立を社会全体で理解し、必要な支援に一体で取り組むとともに、女性が個性や能力を発揮できる社会を実現します。

### (4) 課題に効果的に対応できる行政運営を行う

- ・人口や社会経済の構造、ニーズが変わる中、変化に対して柔軟に、実効性ある動きをとれる行政組織への転換を図ります。
- ・市の発展や各種課題の解決に向けて、少ない投資や人員でも成果を発揮するため、行政の持つリソース（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用します。
- ・民間との連携や、デジタル化などの新技術の導入、施設やサービスの質の向上と量の縮減による最適化を進めます。